

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

日神不動産株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月7日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

**【会社名】** 日神不動産株式会社

**【英訳名】** NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【電話番号】** 03-5360-2011（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 財務・経理担当  
黒岩 英樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

**【電話番号】** 03-5360-2011（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 財務・経理担当  
黒岩 英樹

**【縦覧に供する場所】** 日神不動産株式会社 横浜支店  
（横浜市中区弁天通2丁目26番地2）  
  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,471,428	13,674,504	63,245,763
経常利益 (千円)	582,558	503,300	3,699,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	477,694	283,986	2,867,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,426	308,180	3,011,443
純資産額 (千円)	36,220,912	39,251,997	38,745,164
総資産額 (千円)	67,436,370	83,350,108	81,619,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.18	6.05	61.12
自己資本比率 (%)	53.7	46.5	47.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

日神住宅サポート株式会社において物件の販売がなかったため、売上高が大幅に減少しましたが、多田建設株式会社の建設工事の受注が前期に引き続き増加したことにより、結果として連結売上高はほぼ前年同期並みの13,674百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面では、多田建設株式会社の増収増益に伴い、売上総利益は2,253百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は、売上総利益の増加により574百万円（前年同期比2.3%増）を確保しました。

経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により503百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

また、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

#### ① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、当第1四半期会計期間において完成物件がなかったことから前期在庫物件の販売のみとなりましたが、オフィスビル1棟の販売により、売上高は4,261百万円（前年同期比3.4%増）となりました。しかし、建設費の上昇による分譲マンションの利益率の低下により、セグメント損失は109百万円（前年同期15百万円の損失）となりました。

#### ② 建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、建築資材費や人件費の上昇を上回る選別受注ができました。この結果、売上高は7,825百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は509百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

### ③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託等については、堅調に推移しましたが、物件の販売がなかったことから、売上高は522百万円（前年同期比65.8%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

### ④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は27,000戸超となっております。

大規模修繕工事が増加したため、売上高は886百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

### ⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、利用者の増加により売上高は211百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期7百万円の損失）となりました。

### ⑥ その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

米国のゴルフ場の宅地分譲及び日神ファイナンス株式会社の担保不動産の販売により、売上高は36百万円（前年同期比100.8%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期16百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

### ① 総資産

主に完成工事未収入金等と不動産事業支出金等の増加が現金預金の減少を上回った結果、総資産は83,350百万円（前年度末比2.1%増）となりました。

### ② 負債

主に長期借入金の増加が支払手形・工事未払金等の減少を上回った結果、負債合計は44,098百万円（前年度末比2.9%増）となりました。

### ③ 純資産

匿名組合が優先出資を受入れたことにより非支配株主持分が増加した結果、純資産合計は39,251百万円（前年度末比1.3%増）となりました。

## (3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,900 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,850,500	468,505	同上
単元未満株式	普通株式 55,860	—	同上
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,505	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	44,900	—	44,900	0.10
計	—	44,900	—	44,900	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,569,668	24,006,041
受取手形・完成工事未収入金等	※1 10,756,471	※1 13,261,644
販売用不動産	9,516,960	9,219,748
不動産事業支出金	15,481,507	20,709,865
未成工事支出金	153,097	311,726
商品	9,216	10,763
短期貸付金	473,180	157,000
未収入金	1,658,526	1,878,546
その他	1,472,144	1,279,231
貸倒引当金	△63,360	△63,460
流動資産合計	69,027,413	70,771,106
固定資産		
有形固定資産	9,971,830	9,979,429
無形固定資産		
のれん	58,708	29,354
その他	118,356	131,753
無形固定資産合計	177,065	161,107
投資その他の資産	※2 2,443,396	※2 2,438,465
固定資産合計	12,592,292	12,579,002
資産合計	81,619,705	83,350,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,567,864	8,932,302
短期借入金	11,664,716	11,323,684
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	465,930	200,801
引当金		
賞与引当金	282,907	144,971
完成工事補償引当金	68,294	65,703
工事損失引当金	20,323	8,240
その他	4,176,713	4,236,030
流動負債合計	27,294,752	24,959,735
固定負債		
社債	153,000	153,000
長期借入金	11,877,819	15,477,867
引当金		
役員退職慰労引当金	301,750	286,090
債務保証損失引当金	375,761	367,231
退職給付に係る負債	1,579,159	1,557,348
その他	1,292,298	1,296,838
固定負債合計	15,579,789	19,138,376
負債合計	42,874,541	44,098,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	28,446,358	28,448,907
自己株式	△25,082	△25,082
株主資本合計	38,959,266	38,961,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,734	127,515
為替換算調整勘定	△320,038	△309,333
退職給付に係る調整累計額	△10,831	△8,123
その他の包括利益累計額合計	△214,136	△189,941
非支配株主持分	33	480,124
純資産合計	38,745,164	39,251,997
負債純資産合計	81,619,705	83,350,108

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,471,428	13,674,504
売上原価	11,257,287	11,420,800
売上総利益	2,214,140	2,253,703
販売費及び一般管理費	1,652,666	1,679,576
営業利益	561,473	574,126
営業外収益		
受取利息	1,769	3,809
受取配当金	5,815	5,788
受取手数料	21,000	20,500
貸倒引当金戻入額	24,105	1,609
債務保証損失引当金戻入額	3,950	6,129
その他	26,712	12,869
営業外収益合計	83,353	50,707
営業外費用		
支払利息	61,797	115,004
その他	470	6,528
営業外費用合計	62,268	121,533
経常利益	582,558	503,300
特別利益		
固定資産売却益	3,982	—
特別利益合計	3,982	—
税金等調整前四半期純利益	586,541	503,300
法人税、住民税及び事業税	67,203	186,901
法人税等調整額	41,641	32,322
法人税等合計	108,844	219,223
四半期純利益	477,696	284,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,694	283,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	477,696	284,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,241	10,781
為替換算調整勘定	△9,478	10,704
退職給付に係る調整額	9,966	2,707
その他の包括利益合計	5,729	24,194
四半期包括利益	483,426	308,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,424	308,180
非支配株主に係る四半期包括利益	2	90

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	1,461,793千円	1,137,977千円
受取手形裏書譲渡高	82,000	82,500

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	1,170,938千円	1,173,718千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
販売顧客	1,095,913千円	999,262千円



- (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、借借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	22,975千円	22,597千円

- (3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)タカラレーベン	1,789,048千円	1,851,448千円
(株)アーネストワン	62,900	88,000
(株)ワールドエステート	—	54,700
その他	268,653	52,090
合計	2,120,601千円	2,046,238千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	89,014千円	99,501千円
のれんの償却額	29,354	29,354

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	281,440	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,052,789	6,942,339	1,518,869	756,000	183,145	13,453,144	18,283	13,471,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,249	150	7,378	13,711	—	89,489	108	89,598
計	4,121,039	6,942,489	1,526,247	769,712	183,145	13,542,634	18,392	13,561,026
セグメント利益 又は損失(△)	△15,691	270,405	220,954	68,428	△7,450	536,646	△16,889	519,756

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,646
「その他」の区分の損失(△)	△16,889
セグメント間取引消去	71,070
のれんの償却額	△29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	561,473

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	4,232,583	7,822,444	513,918	856,947	211,765	13,637,659	36,844	13,674,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,456	3,146	8,404	29,240	105	69,352	83	69,436
計	4,261,040	7,825,590	522,322	886,187	211,870	13,707,012	36,928	13,743,940
セグメント利益 又は損失(△)	△109,096	509,057	76,305	79,109	586	555,961	△8,215	547,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,961
「その他」の区分の損失(△)	△8,215
セグメント間取引消去	55,734
のれんの償却額	△29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	574,126

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円18銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	477,694	283,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	477,694	283,986
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,648	46,906,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

日神不動産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店  (横浜市中区弁天通2丁目26番地2)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第42期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。